（単位：千円）

番号	50

平成25年度 決算状況

市区町村コード	124265	市町村類型	Ⅱ－2
市町村名	長柄町	H25普通交付税種地区分	Ⅱ4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	8,035 人	km² 47.20	人 170.2	22年国調	－ 人
	17年	8,564 人			17年国調	－ 人
	増減率	△6.2 %				
住民基本台帳	26.1.1	7,626 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	25.1.1	7,803 人				
	増減率	△2.3 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	259 人	962 人	2,263 人
		7.4 %	27.6 %	65.0 %
	17年国調	446 人	1,144 人	2,378 人
		11.0 %	28.2 %	58.7 %

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率
1. 歳入総額 ①	3,769,015	3,368,108	400,907	11.9 %
2. 歳出総額 ②	3,407,288	2,953,718	453,570	15.4
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	361,727	414,390	△ 52,663	△12.7
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	262,365	2,516	259,849	10,327.9
5. 実質収支(③－④) ⑤	99,362	411,874	△ 312,512	△75.9
6. 単年度収支 ⑥	△ 312,512	△ 54,613	△ 257,899	
7. 積立金 ⑦	60,510	60,420	90	0.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	4,069	△ 4,069	皆減
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 252,002	9,876	△ 261,878	

区分	財政指標等
財政力指数	0.56
実質収支比率	3.9 %
経常収支比率	86.7 %
公債費負担比率	11.6 %
積立金現在高	1,240,324
うち財政調整基金	1,020,466
地方債現在高	3,326,195
債務負担行為支出予定額	0

基準財政需要額	1,992,928
基準財政収入額	1,124,753
標準財政規模	2,530,034
うち臨時財政対策債発行可能額	210,885

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	8.6 %
将来負担比率	37.6 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,188,994	1,093,620	95,374	59,885	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	699,775	649,961	49,814	106,437	
後期高齢者医療事業	事	76,868	76,026	△ 5,003	24,801	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	1,367	1,367	△ 468	0	
農業集落排水事業	企非	52,656	52,509	147	40,600	
浄化槽事業	企非	61,465	61,365	100	25,650	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	227	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	75,810	0
長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	256,717	12,606
長生郡市広域市町村圏組合(水道)	27,478	0
長生郡市広域市町村圏組合(病院)	42,956	8,881
九十九里水道地域水道企業団	11,072	11,072

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H25年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H26.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	26 4 1	7,880 百円
副市町村長	26 4 1	6,390
教育長	26 4 1	5,770
議会議長	8 4 1	2,850
副議長	8 4 1	2,370
議会議員	8 4 1	2,140

一般職員等

区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円
一般職員	95 人	2,935 百円
うち技能労務職員	4	2,641
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	95	2,935

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	50

市町村名	長柄町	市町村類型	Ⅱ－2

歳入

区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等
地方税	1,200,051	31.8 %	1.4 %	1,200,051
地方譲与税	61,350	1.6	△ 5.0	61,350
利子割交付金	1,581	0.0	△ 2.4	1,581
配当割交付金	3,009	0.1	65.3	3,009
株式等譲渡所得割交付金	5,521	0.1	941.7	5,521
地方消費税交付金	76,323	2.0	△ 0.9	76,323
ゴルフ場利用税交付金	47,654	1.3	△ 20.2	47,654
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	27,365	0.7	48.9	27,365
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	1,088	0.0	△ 30.7	1,088
地方交付税	980,279	26.0	△ 2.1	868,175
内訳 普通	868,175	23.0	△ 3.2	
内訳 特別	112,055	3.0	7.4	
内訳 震災復興特別	49	0.0	△ 77.9	
一般財源計	2,404,221	63.8	△ 0.2	2,292,117
交通安全対策特別交付金	2,130	0.1	△ 11.1	2,130
分担金及び負担金	49,239	1.3	1583.4	0
使用料	80,701	2.1	4.4	15,598
手数料	5,286	0.1	3.0	0
国庫支出金	244,391	6.5	86.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	255,136	6.8	10.7	
財産収入	26,433	0.7	91.3	11,931
寄附金	190	0.0	90.0	
繰入金	7,157	0.2	74.1	
繰越金	314,390	8.3	△ 14.2	
諸収入	75,341	2.0	8.6	228
地方債	304,400	8.1	453.5	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	210,800	5.6	283.3	
合計	3,769,015	100.0	11.9	2,322,004
うち東日本大震災分	42,308	1.1	△ 11.0	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,470	22.8 %	△ 6.9 %	740,472	740,351	29.2 %
うち職員給	457,902	13.4	△ 9.5	421,758		
扶助費	249,777	7.3	0.8	79,948	79,924	3.2
公債費	354,108	10.4	1.0	354,108	354,108	14.0
内訳 元利償還金 元金	302,523	8.9	3.1	302,523	302,523	11.9
内訳 元利償還金 利子	51,585	1.5	△ 9.5	51,585	51,585	2.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,382,355	40.6	△ 3.6	1,174,528	1,174,383	46.4
物件費	601,776	17.7	12.0	400,795	336,177	13.3
維持補修費	64,696	1.9	46.0	60,379	60,379	2.4
補助費等	441,540	13.0	△ 5.5	429,133	373,596	14.8
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	291,698	8.6	4.8	251,960	251,960	9.9
経常的経費小計	2,782,065	81.7	0.7	2,316,795	2,196,495	86.7
積立金	164,631	4.8	126.5	162,976		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	－	0		
繰出金(経常的なものを除く)	40,917	1.2	△ 23.4	40,917		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	419,675	12.3	534.2	169,273		
うち人件費	6,500	0.2	331.6	6,500		
内訳 普通建設事業費	405,566	11.9	512.9	155,164		
内訳 内訳 補助	171,246	5.0	2504.5	45,401		
内訳 内訳 単独	234,320	6.9	293.2	109,763		
内訳 災害復旧事業費	14,109	0.4	皆増	14,109		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	3,407,288	100.0	15.4	2,689,961		
うち東日本大震災分	42,093	1.2	△ 9.9			

経常的経費充当一般財源等	2,196,495
投資的経費充当可能一般財源等	531,000
経常一般財源等	2,322,004
一般財源等総額	3,051,688
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	0

市町村税

区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	329,519	27.5 %	1.4 %	0
市町村民税 法人分	79,865	6.7	△ 30.4	0
固定資産税	721,505	60.1	6.2	0
軽自動車税	19,206	1.6	3.6	0
市町村たばこ税	49,956	4.2	8.9	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	1,200,051	100.0	1.4	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	1,200,051	100.0	1.4	0
国民健康保険税(料)	287,686		13.8	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等
議会費	74,289	2.2 %	1.9 %	74,289
総務費	814,614	23.9	22.7	688,530
民生費	724,691	21.3	△ 1.4	481,351
衛生費	296,038	8.7	△ 11.7	285,609
労働費	26,466	0.8	△ 16.7	2,512
農林水産業費	136,250	4.0	8.1	120,885
商工費	43,336	1.3	30.5	38,707
土木費	375,482	11.0	199.9	183,598
消防費	212,136	6.2	42.4	147,071
教育費	335,769	9.9	1.5	299,192
災害復旧費	14,109	0.4	皆増	14,109
公債費	354,108	10.4	1.0	354,108
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	3,407,288	100.0	15.4	2,689,961

公共施設の整備状況

道路舗装率	62.1 %
道路改良率	56.3 %
上水道等普及率	106.1 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	8.4 %
し尿衛生処理率	100 %
ごみ収集率	75.3 %
ごみ焼却処理率	59.2 %
保育所施設充足率	100.0 %
幼稚園施設充足率	83.8 %
小学校非木造比率	94.9 %
中学校非木造比率	97.3 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.7 %	19.1 %	91.6 %
市町村民税	99.1	30.4	93.7
固定資産税	98.4	14.3	90.1
国民健康保険税(料)	97.8	28.5	76.8

平成25年度大規模事業(かっこ書きは、平成25年度事業費　単位:百万円)

- 道路新設・改良事業(133)
- 防災行政無線更新工事(65)
- 小学校改修工事(17)
- 三沢河川整備工事(8)
- 屋外トイレ改修工事(3)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。